

◆養殖業に関する指導（海藻類）

オキナワモズク人工種苗の取り扱い講習会

水産海洋技術センター 秋田雄一

1 目的

沖縄県において、養殖モズクは、漁業生産量の約 55%、養殖生産量では約 91%を占める重要な品目となっており（令和 4 年：沖縄県農林水産部，2025）、うるま市、南城市が主要な産地となっている（沖縄県もずく養殖業振興協議会，内部資料）。勝連漁業協同組合は、県内で最もモズクの生産量が多い産地漁協で、当該漁協の漁業者の大半は、例年天然海域から養殖用の母藻を採集し、これを用いて種付け作業を行っている。しかし、令和 5 年漁期は、高水温などによる生産不調が見られたほか、天然海域からの母藻採集が上手くいかず、人工的に培養した種苗（以下、人工種苗）の利用を希望する漁業者が多くみられた。そのため、これらの漁業者から、人工種苗の供給元である沖縄県栽培センターに培養種の追加配付要望や、培養の技術指導を求める問い合わせが増加した。

そこで、普及班では、人工種苗の取扱いを希望する漁業者への技術指導を目的に、海洋資源養殖班及び県栽培漁業センターの協力を得て、勝連漁協所属の漁業者を中心とした拡大培養等の技術的な講習会を開催した。

2 方法

講習会では、人工種苗の拡大培養に必要な器具や試薬等、現物を展示することで、漁業者が実際に器具等を手に取って確認できるようにした。これにより、各経営体の規模や実情に合わせて器具を調達できるよう工夫した。

またこれらの器具や試薬には、一般的な店舗やインターネットで入手が困難なものもあったため、理化学機器販売業者から購入する方法を漁協に紹介した。

3 結果

講習会の進行は普及員が対応したが、栽培漁業センターの人工種苗生産担当研究員からも技術指導の補助を受けたことで、生産者からの質問に対し、より専門的な回答をすることができた（図 1）。

講習会開催後は、漁業者の培養施設を適宜巡回し、拡大培養の状況や培養施設の衛生管理などを確認することで、個別課題に応じたフォローアップを行った。



図 1. 培養講習会の様子

4 考察

うるま市における講習会の開催は、今回が初めてであったが、勝連漁協所属の漁業者を中心に 35 名が参加した。

令和 7 年度における勝連漁協からのオキ

ナワモズク人工種苗の要望量は 94 頭（9 名分）であり、令和 6 年度 5 頭（2 名分）に比べて約 19 倍となった。そのため、本講習会が人工種苗の普及に一定の役割を果たしたものと考えられる。

昨今の気候変動による海水温上昇の影響から、県内各地で、天然母藻の安定確保の不確実性を懸念する声がある。人工種苗の安定供給とそれを活用した培養技術の普及指導は、天然海域の環境特性によって変動しやす

いモズクの生産量を安定化する取組として一定の効果が見込まれることから、引き続き、他の産地においても人工種苗の取り扱い講習会を開催し、漁業者の自主的な技術習得を促す必要がある。

5 引用

沖縄県農林水産部, 2025 : 沖縄の農林水産業
沖縄県, p52-58